

南あわじ市 平成 19 年度 事務事業評価シート 新規 継続
(事業 委託 補助用)

I 基本事項

整理番号 1024

事業名	防災士資格取得受講料		予算科目	会計	一般会計・1
担当部課名	総務部	防災課		款	消防費・9款
電話	0799 - 43 - 5006			項	消防費・1項
事業分類	<input type="checkbox"/> 義務的(法定)事務 <input checked="" type="checkbox"/> 任意的(自治)事務			目	災害対策費・4目
南あわじ市総合計画 施策体系	まちづくりの柱	法的根拠 (法令、条例、要綱等)			
	まちづくりの目標	安らぎづくり_元気あふれ_住んで快適なまちづくり_ とにかく「いのち」が一番_【安全】			
	施策目標	住宅や公共施設の災害に対する安全性と、災害に対する市民の意識を高め、自ら身を守る力を育てる			
該当する事業について「 」を選択		施策的事業		業務委託	負担金補助

II Plan (計画、事業内容、事業背景)

事業概要	目的	対象(誰を・どのような状況の人に)	
		市防災担当職員	対象人数(人) 2
		意図(どのような状態になってもらいたいのか、事業を実施する「本来の目的」を記入) 地域や職場の災害現場において実際に役に立つ知識と技術を修得するため。	
	実施内容	(何をどのような手段・内容・手順により目的を達成させるのか) 日本防災士機構が認定した研修機関による研修を受けて「履修証明」を得ること。 日本防災士機構の「防災士資格取得試験」を受験し、合格すること。 各自治体、地域消防署、日本赤十字社等公的機関、又はそれに準ずる団体の主催した「救急救命講習」を受け、その修了証を取得すること。 上記3項目の資格を備えた上で、日本防災士機構に「防災士認証登録」申請を行う。	
	背景	(どのような現状・課題・要望によって事業が実施されるに至ったか、他の自治体の動向など) 大震災発生の可能性が予測される今日の状況下、大災害が発生した時に、その被害の規模が大きいほど公的な支援の到着が遅れるという現実に対応して、消防、自衛隊等の公的支援が到着するまでの間(概ね3日間)、地域自主防災の活躍で生命や財産に関わる被害が少しでも軽減できるよう、家庭をはじめ地域や職場の災害現場において実際に役に立つ知識と技術を修得する必要性が求められているため。	
	事業実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 民間・その他 ()	
	事業期間	<input checked="" type="checkbox"/> 平成 17 年度 ~ 平成 年度 <input type="checkbox"/> 設定なし	
合併協議事務調整内容	(合併前における事業実施団体と合併時における事務調整経緯) <input type="checkbox"/> 旧緑町 <input type="checkbox"/> 旧西淡町 <input type="checkbox"/> 旧三原町 <input type="checkbox"/> 旧南淡町 <input type="checkbox"/> 旧広域事務組合 <input type="checkbox"/> 新市から		

Ⅲ Do (事業活動・成果、投入資源・コスト)

「実施内容」により得られる活動結果指標 (アウトプット)	指標名	防災士資格取得受講者数				指標単位 人
	指標説明 (指標算出方法等)	当該年度における防災課職員の防災士資格取得状況				
		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	
	目標値	2	2	2	1	
	実績値	2	2	1		
	達成度 (%)	100.0	100.0	50.0	-	
目標値設定の考え方	防災士資格を取得している市職員を着実に増やすことが活動結果と考えられる。					
アウトプットにより達成される「目的」に対する事業の成果指標 (アウトカム)	指標名	防災課職員の防災士資格取得者累計				指標単位 人
	指標説明 (指標算出方法等)	防災課職員の防災士資格取得状況				
		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	
	目標値	6	7	6	6	
	実績値	2	4	3		
	達成度 (%)	33.3	57.1	50.0	-	
目標値設定の考え方	地域や職場の災害現場において実際に役に立つ知識と技術を修得している市職員を育成することが成果と考え、防災士資格取得者累計を目標に設定する。					
資源配分 (インプット)			平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
	直接事業費 (千円)		120	120	61	61
	防災士資格取得受講料		120	120	61	61
	財源 (千円)					
	国					
	県					
	起債					
	その他					
	一般財源[A]		120	120	61	61
	人件費(正規職員)[B] (千円)		184	179	90	90
	平均人件費(1日当り)		30.7	29.9	30.1	30.1
	事業量1(事業に要した日数)		3	3	3	3
	事業量2(事業に要した人数)		2	2	1	1
	年間経費([A]+[B])		304	299	151	151
「目的」対象人数1人当り経費 (千円)		152.1	149.7	75.7	75.7	
受益者人数(2)1人当り経費(千円)		152.1	149.7	75.7	75.7	
経費に関する補足説明						

IV Check (事業の自己評価・一次評価)

	単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	
達成度	活動結果指標目標達成度	%	100.0	100.0	50.0	-
	(アウトプットの達成度分析、問題点・課題などを記入。) 目標2人に対し、実績1人となった。 防災課の中堅職員は、すべて、防災士資格を取得できた。					自己評価 (5点評価)
						3
有効性	成果指標目標達成度	%	33.3	57.1	50.0	-
	成果向上率	%	-	100.0	25.0	-
	(事業実施による目的に対する有効性分析、問題点・課題などを記入。) 平成19年4月の人事異動により、防災課の職員数が1人減ったことと防災士資格取得者2人が他部局に移動したため、防災課としての達成度は低下した。 しかし、市職員全体で防災士資格取得者が増えるにしたがって、地域の実情に合った防災対策を推進できる。					自己評価 (5点評価)
						5
効率性	活動実績1単位当り経費	千円	152.1	149.7	151.3	-
	効率性増減率	%	-	1.6	1.1	-
	(効率性・コストの分析、問題点・課題などを記入。) 自治体の元首長をはじめ、消防、医療、ライフライン等の防災関係の危機管理担当者の災害現場経験を踏まえた防災研修を3日間の期間で集中して受講できることは、効率性は高い。					自己評価 (5点評価)
						4
必要性	公共性の高低	<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低		
	(公共性、市民ニーズ、緊急性などを分析、問題点・課題などを記入。) 市民の安全・安心を確保するため、防災担当職員が地域防災の推進に必要な防災知識を修得する必要がある。					自己評価 (5点評価)
						4
総合評価	自己評価をふまえた現状分析 防災担当職員が、地域や職場の災害現場において実際に役に立つ知識と技術を修得することによって、現在、市で推進している自主防災組織の育成及び活性化に寄与する。					<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>評価グラフ</p> </div>

V Action&Plan (改善の内容及び次年度以降の計画)

	平成20年度にできる改善・改革	平成21年度以降にできる中期的な改善・改革
今後の方向性とその理由	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 予算充実 <input checked="" type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 手法見直し	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 予算充実 <input checked="" type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 手法見直し
	<p>予算を削減するが、防災士資格取得受講は防災担当者の専門研修として引き続き必要である。</p>	同左
(現状維持以外の改善方法)	<p>防災課の中堅職員は、すべて、防災士資格をしており、平成20年度においては、職員の人事異動を考慮して、1名分の予算に削減する。</p>	同左
改善によって期待される効果	<p>効果(アウトカム)面</p> <p>防災課の中堅職員は、すべて、防災士資格をしたため、地域自主防災活動の支援をはじめとする防災対策を効果的に推進できる。</p>	<p>効果(アウトカム)面</p> <p>同左</p>
	<p>コスト面</p> <p>防災士資格取得受講に要する経費を削減することができる。</p>	<p>コスト面</p> <p>同左</p>
(現状維持の場合も記入)	<p>仮に事業を中止、統廃合した場合に予測される影響(プラス面、マイナス面)</p> <p>防災担当職員が地域防災に必要な防災知識を十分に修得できないおそれがある。</p>	